

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 2 - 1
要綱上の事業名称	(43) 復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	災害公営住宅周辺道路整備事業 (四倉)
全体事業費	296,000 千円

**【事業概要】**

本事業は、災害公営住宅 (四倉南団地) の整備に伴い必要となる隣接地域や、国道 6 号との接続道路の歩道整備と舗装改善を図るとともに、ボトルネックとなる狭隘踏切の解消を図ることにより、300 人を超える入居者と周辺住民の安全な通行を確保するものである。また、震災以降、常磐自動車道いわき四倉 IC から国道 6 号への抜け道として、復興事業や除染・原発作業に関わる大型車など、朝夕の時間帯に集中し、著しい渋滞が発生している状況にあることから、交通の渋滞緩和を図ることにより、入居者及び周辺住民の快適な住環境を整えるため、当該工事を実施するものである。

**【整備概要】**

- 道路改良工事 L=810m W=9.5m

**【事業期間】**

- 平成 28 年度～平成 31 年度

**【事業費】**

- 平成 28 年度 測量設計費 13,000 千円  
不動産鑑定 1,000 千円  
用地費 10,000 千円
- 平成 29 年度 用地費 32,000 千円  
本工事費 30,000 千円
- 平成 30 年度 補償費 17,000 千円  
本工事費 30,000 千円  
本工事費 (踏切拡幅) 75,000 千円
- 平成 31 年度 本工事費 (踏切拡幅) 75,000 千円  
本工事費 13,000 千円

平成 28 年度	24,000 千円
平成 29 年度	62,000 千円
平成 30 年度	122,000 千円
平成 31 年度	88,000 千円
計	296,000 千円

**【基幹事業との関連性】**

D-4 災害公営住宅整備事業 (四倉地区) は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、安定した生活を確保してもらうために整備するものであり、当該団地と一体的な整備を実施することで、入居者及び周辺住民の住環境向上につながり、四倉町南部地域の安全・安心な復興地域づくりを実現することで、地域の新たな課題解決に大きく寄与するものである。

※この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業 (当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。) について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 4 - 10 - 1																												
要綱上の事業名称	(25) 市街地復興関連小規模施設整備事業																												
細要素事業名	災害公営住宅接続道路整備事業（勿来関田）																												
全体事業費	66,000千円																												
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>本事業は、災害公営住宅（勿来関田団地）の整備において、国道6号への右折が危険な状況であるため、接続道路を新設し、市街地方面への移動性を確保するとともに、当該団地周辺の安全な交通環境を構築するものである。</p> <p><b>【整備概要】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 接道工事 延長90m、幅員7.5m</li> </ul> <p><b>【事業期間】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成28年度～平成29年度</li> </ul> <p><b>【事業費】</b></p> <table border="0"> <tr> <td>・ 平成28年度</td> <td>不動産鑑定料</td> <td>500千円</td> <td rowspan="5"> <table border="1"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>23,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>43,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,000千円</td> </tr> </table> </td> </tr> <tr> <td></td> <td>用地取得費</td> <td>11,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>移転補償費</td> <td>1,500千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>測量設計費</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>・ 平成29年度</td> <td>本工事費</td> <td>33,000千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>本工事費（信号機整備）</td> <td>10,000千円</td> <td></td> </tr> </table> <p><b>【基幹事業との関連性】</b></p> <p>D-4 災害公営住宅整備事業（勿来関田地区）は、災害により住宅を失い個人で住宅を再建することが困難な被災者に対し、安定した生活を確保してもらうために整備するものであり、当該団地と一体的な整備は、団地内の交通環境を改善するとともに、勿来関田地区のより快適な住環境の構築につながるもの。</p>				・ 平成28年度	不動産鑑定料	500千円	<table border="1"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>23,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>43,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,000千円</td> </tr> </table>	平成28年度	23,000千円	平成29年度	43,000千円	計	66,000千円		用地取得費	11,000千円		移転補償費	1,500千円		測量設計費	10,000千円	・ 平成29年度	本工事費	33,000千円		本工事費（信号機整備）	10,000千円	
・ 平成28年度	不動産鑑定料	500千円	<table border="1"> <tr> <td>平成28年度</td> <td>23,000千円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度</td> <td>43,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>66,000千円</td> </tr> </table>	平成28年度	23,000千円	平成29年度		43,000千円	計	66,000千円																			
平成28年度	23,000千円																												
平成29年度	43,000千円																												
計	66,000千円																												
	用地取得費	11,000千円																											
	移転補償費	1,500千円																											
	測量設計費	10,000千円																											
・ 平成29年度	本工事費	33,000千円																											
	本工事費（信号機整備）	10,000千円																											

※この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 1
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	計画調整及び発注支援業務委託事業（小名浜）
全体事業費	219,527（千円）

**【事業概要】**

小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業は、津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、被災前にも増して賑わいを創出するものであるが、本区画整理事業をはじめとして、多岐にわたる様々な事業の計画調整、設計照査及び発注業務など、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。

したがって、本事業により、土地区画整理事業に関連する複数事業の設計や、計画調整などを統括するコーディネート業務と、複数工事の発注に伴う調査・設計・照査および積算などの発注者支援業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。

（整備内訳）

整備予定面積 A = 12.2ha

**【事業期間】**

平成25年度～平成31年度

**【事業費】** 平成28年度分  
委託料  
計画調整及び発注支援業務委託事業費：58,811千円

**【基幹事業との関連性】**

小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する各効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の促進に寄与する。

※この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 7 - 2
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	工事施工管理業務委託事業（小名浜）
全体事業費	168,350（千円）

**【事業概要】**

小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業においては、本区画整理事業をはじめとして、国・県や民間施設を含めた様々な事業が同時期に立ち上がり、その事業間の調整を円滑に行いながら、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。

したがって、本事業により、当該事業や関連事業等による複数工事を円滑に実施するため、基本方針（施工計画等）の協議・決定や、施工管理など、全ての工事を総合的に統括するマネジメント業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。

(整備内訳)

整備予定面積 A = 12.2ha

**【事業期間】**

平成25年度～平成29年度

**【事業費】** 平成28年度分  
委託料  
工事施工管理業務委託事業費：48,264千円

**【基幹事業との関連性】**

小名浜港背後地被災市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する各効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の促進に寄与する。

※この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 2
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	計画調整及び発注支援業務委託事業（久之浜）
全体事業費	219,527（千円）
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>久之浜被災市街地復興土地区画整理事業は、津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、震災前にも増して賑わいを創出するものであるが、本区画整理事業をはじめとして、多岐にわたる様々な事業の計画調整、設計照査および発注業務など、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、土地区画整理事業に関連する複数事業の設計や、計画調整などを統括するコーディネート業務と、複数工事の発注に伴う調査・設計・照査および積算などの発注者支援業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p>（整備内訳）</p> <p>整備予定面積 A = 28.3 ha</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成25年度～平成32年度</p> <p><b>【事業費】</b> 平成28年度分</p> <p>○計画調整及び発注支援業務委託事業：58,811千円</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b></p> <p>久之浜市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 3
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	工事施工管理業務委託事業（久之浜）
全体事業費	198,530（千円）

**【事業概要】**

久之浜被災市街地復興土地区画整理事業においては、本区画整理事業をはじめとして、国・県や民間施設を含めた様々な事業が同時期に立ち上がり、その事業間の調整を円滑に行いながら、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。

したがって、本事業により、当該事業や関連事業等による複数工事を円滑に実施するため、基本方針（施工計画等）の協議・決定や、施工管理など、全ての工事を総合的に統括するマネジメント業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。

（整備内訳）  
整備予定面積 A = 28.3 ha

**【事業期間】**  
平成25年度～平成29年度

**【事業費】** 平成28年度分  
○工事施工管理業務委託事業：78,444千円

**【基幹事業との関連性】**  
久之浜市街地復興土地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。

※この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 8																	
要綱上の事業名称	(15) 住宅再建等の手続き支援、改修相談・啓発支援事業																	
細要素事業名	住宅再建支援相談事業																	
全体事業費	4,297 (千円)																	
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅の整備に加え、震災復興土地区画整理事業などの基盤整備事業により、恒久的な住宅の供給を推進する必要があるが、被災者が住宅を自力再建するためには、震災に関連する支援制度のみならず、住宅に関する既存の支援策等を最大限活用し、個々の家計状況に応じた無理のない資金計画を立てることが肝要である。</p> <p>しかしながら、関係する可能性のある制度等は多岐にわたっていることから、収入や家族構成など被災者の個々の状況に応じて制度全般を俯瞰し適切な活用を促すため、パンフレット配布による制度周知や専門家による相談支援等を行う。</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <p>○震災に関連する制度のみならず住宅に関する既存の支援策等を含む支援メニューをまとめたパンフレットを作成し、窓口で配布することにより、被災者への周知を図る。</p> <p>○専門家による個別相談会を実施する。(平成24年度から継続して開催)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市内の公共施設で毎月1回程度開催。</li> </ul> <p>○福祉部門と連携し、専門家による戸別訪問相談を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保健師・生活支援相談員・見守り訪問推進員の訪問で把握している支援が必要な世帯を戸別訪問し、経済的な面での相談に応じる。(必要に応じ随時実施)</li> </ul> <p>※ 専門家はファイナンシャル・プランナー等に依頼する。</p> <p><b>【事業期間】</b> 平成28年4月1日から平成29年3月31日まで</p> <p><b>【事業費 (H28)】</b></p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="2">(単位:千円)</th> </tr> <tr> <th colspan="2">事業費</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td colspan="2">H28</td> </tr> <tr> <td>個別相談会報償費等</td> <td colspan="2">827</td> </tr> <tr> <td>パンフレット作製費等</td> <td colspan="2">144</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td colspan="2">971</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>【基幹事業との関連性】</b></p> <p>震災復興土地区画整理事業をはじめとした基盤整備事業の進展により、恒久的な住宅の建築・移転を行う環境が整った際に、被災者がスムーズに生活を再建していくためには、パンフレットを参考として、的確に多岐にわたる各種支援制度を活用していくことが必要であることに加え、個々のニーズに応じた適切な規模での資金計画を立てられるよう、専門家による個別相談会等を実施する必要がある。</p>		項目	(単位:千円)		事業費			H28		個別相談会報償費等	827		パンフレット作製費等	144		合計	971	
項目	(単位:千円)																	
	事業費																	
	H28																	
個別相談会報償費等	827																	
パンフレット作製費等	144																	
合計	971																	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業(当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。)について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 12 - 13
要綱上の事業名称	(43)復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	被災沿岸地域まちづくり推進事業
全体事業費	12,000 (千円)

**【事業概要】**

津波被災地区の早期再生を図るため、震災復興土地区画整理事業により地区の再生を目指す①久之浜・大久地区、②沼ノ内、薄磯及び豊間地区並びに③小浜及び岩間地区の3地区において地区住民と協働で、まちづくりの目標・方策を明らかにする「復興ランドデザイン」を策定したところであるが、今後その推進をいかに図っていくかが課題となる。

このことから、「復興ランドデザイン」に基づく協働の取組みのうち、地区が特に優先的・重点的に実施したいものを委託により支援し、早期の具現化を図ることで、復興を加速する。

**【事業内容】**

(単位:千円)

項目	事業内容		
	H27	H28	H29
久之浜・大久地区	・地域ガイドブックの作成等	・観光施設等案内板設置による地区情報の発信・紹介	・地域PR動画作成等(案)
沼ノ内・薄磯及豊間地区	・地域史の作成等	・震災体験記の作成 ・地域再生に向けた情報発信	・子育て環境の充実に向けたまちづくりの検討等(案)
小浜及び岩間地区	・防犯・防災まちづくり講演会の開催等	・かわら版の発行 ・地域の伝統行事を通じたコミュニティ強化による絆づくり	・防災緑地等を活用したウォーキングマップ作成とウォーキング大会の開催等(案)

**【事業期間】**

平成27年度～平成29年度まで

**【事業費】**

(単位:千円)

平成28年度：4,500千円

項目	事業費		
	H27	H28	H29
委託料	3,000	4,500	4,500
合計	12,000		

**【基幹事業との関連性】**

被災地域の住民が将来に希望をもてる復興を果たすためには、震災復興土地区画整理事業による生活基盤の整備に加え、地域の復興に向けたソフト面の活動を充実させ、活気を取り戻すことが必要であり、その端緒となる事業を実施することで、地域の活性化を促し、復興の充実・加速化を図る。

- ※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添3に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。



参考様式第29及び参考様式第32の別添3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 17
要綱上の事業名称	(37) 震災・復興記録の収集・整理・保存
細要素事業名	震災メモリアル事業（アーカイブ）
全体事業費	8,519（千円）
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>本市では、東日本大震災により被災した市内の構造物等を保存・利活用し、震災の記憶や教訓を風化させることなく確実に後世に伝えていくことを目的に、市内各地区における自発的な関連活動を含めた市全体としての「震災メモリアルネットワーク」を構築する観点に立ち、ハード及びソフトの各施策を一体的に展開するための検討を行ってきたところであり、11月9日に提言書としてメモリアル事業のあり方が取りまとめられたところである。</p> <p>現在、原子力災害を含む震災関連資料（以下、「震災遺産」という。）については、市内各地区で収集等が行われているものの、取組状況や収集対象・収集先等が千差万別であることから、市内各地域に点在している震災遺産の調査を実施し、震災関連のアーカイブの構築を図る。</p> <p><b>【事業内容】</b></p> <p>震災資料等の震災遺産について、次の内容を業務委託する。</p> <p><input type="checkbox"/> 携帯電話・ホームビデオ・デジタルカメラ・インタビュー等の映像、新聞記事、写真等、震災当時の記録から復興道程に係る資料等の所在調査・リスト化</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成28年度</p> <p><b>【事業費】</b></p> <p>震災遺産の所在調査経費等                      8,519千円</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b></p> <p>本市震災メモリアル事業の目的を達成するため、アーカイブ構築に向けた取組みを進めることにより、震災復興土地区画整理事業地内に居住される方をはじめとした住民の方々が震災を通して学んだ教訓を風化させることなく、確実に後世に伝え、危機意識や防災意識の醸成を図る。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 13 - 18
要綱上の 事業名称	(16) 学校就学環境整備事業
細要素事業名	沼ノ内・豊間線整備事業
全体事業費	36,000 (千円)

**【事業概要】**

本事業は、市街地整備地区に関連する被災者の通学する豊間小学校、豊間中学校の通学路等の整備を実施することにより、児童や生徒の通行の安全性を確保するため、当該工事を実施するものである。

**【整備概要】**

- ・道路改良工事 L=155m

**【事業期間】**

- ・平成28年度～平成29年度

**【事業費】**

- ・平成28年度 測量設計費 8,000千円
- ・平成29年度 本工事費 28,000千円

**【基幹事業との関連性】**

D-17 薄磯地区震災復興土地地区画整理事業は、東日本大震災の津波により広域かつ甚大な被害を受けた薄磯地区において、土地地区画整理事業により、安全で活力ある市街地の形成と都市機能の更新を図り、早急に市街地の復興を推進するものであり、市街地整備地区と一体となった通学路等の整備は、安全で安心な新たな学校生活を確保する、一体的な住環境の整備として、さらなるまちづくりを推進させるものである。

- ※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。
- ※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。
- ※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ D 17 - 15 - 2
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	計画調整及び発注支援業務委託事業 (小浜)
全体事業費	112,858 (千円)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>小浜被災市街地復興土地地区画整理事業は、津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、震災前にも増して賑わいを創出するものであるが、本区画整理事業をはじめとして、多岐にわたる様々な事業の計画調整、設計照査および発注業務など、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、土地地区画整理事業に関連する複数事業の設計や、計画調整などを統括するコーディネート業務と、複数工事の発注に伴う調査・設計・照査および積算などの発注者支援業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>○整備予定面積     A = 3.8 ha</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成 25 年度～平成 32 年度</p> <p><b>【事業費】</b> 平成 28 年度分 委託料</p> <p>○計画調整及び発注支援業務委託事業   28,836 千円</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b></p> <p>小浜市街地復興土地地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ D 17 - 15 - 3
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	工事施工管理業務委託事業 (小浜)
全体事業費	72,555 (千円)

**【事業概要】**

小浜被災市街地復興土地地区画整理事業においては、本区画整理事業をはじめとして、国・県や民間施設を含めた様々な事業が同時期に立ち上がり、その事業間の調整を円滑に行いながら、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。

したがって、本事業により、当該事業や関連事業等による複数工事を円滑に実施するため、基本方針（施工計画等）の協議・決定や、施工管理など、全ての工事を総合的に統括するマネジメント業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。

(整備内訳)

○整備予定面積  $A = 3.8$  ha

**【事業期間】**

平成 25 年度～平成 29 年度

**【事業費】** 平成 28 年度分  
委託料

○工事施工管理業務委託事業 20,085 千円

**【基幹事業との関連性】**

小浜市街地復興土地地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。

※この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ D 17 - 16 - 2
要綱上の事業名称	(1) 市街地整備コーディネート事業
細要素事業名	計画調整及び発注支援業務委託事業 (岩間)
全体事業費	112,858 (千円)
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>岩間被災市街地復興土地地区画整理事業は、津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、震災前にも増して賑わいを創出するものであるが、本区画整理事業をはじめとして、多岐にわたる様々な事業の計画調整、設計照査および発注業務など、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。</p> <p>したがって、本事業により、土地地区画整理事業に関連する複数事業の設計や、計画調整などを統括するコーディネート業務と、複数工事の発注に伴う調査・設計・照査および積算などの発注者支援業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p>(整備内訳)</p> <p>○整備予定面積     A = 12.5 ha</p> <p><b>【事業期間】</b></p> <p>平成 25 年度～平成 32 年度</p> <p><b>【事業費】</b> 平成 28 年度分 委託料</p> <p>○計画調整及び発注支援業務委託事業   28,836 千円</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b></p> <p>岩間市街地復興土地地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	◆ D 17 - 16 - 3
要綱上の事業名称	(2) 工事統括マネジメント事業
細要素事業名	工事施工管理業務委託事業 (岩間)
全体事業費	72,555 (千円)

**【事業概要】**

岩間被災市街地復興土地地区画整理事業においては、本区画整理事業をはじめとして、国・県や民間施設を含めた様々な事業が同時期に立ち上がり、その事業間の調整を円滑に行いながら、短期間で事業遂行することが大きな課題となっている。

したがって、本事業により、当該事業や関連事業等による複数工事を円滑に実施するため、基本方針（施工計画等）の協議・決定や、施工管理など、全ての工事を総合的に統括するマネジメント業務を委託し、早期の復興事業の推進を図るものである。

(整備内訳)

○整備予定面積      A = 12.5 ha

**【事業期間】**

平成 25 年度～平成 29 年度

**【事業費】** 平成 28 年度分  
委託料

○工事施工管理業務委託事業    20,085 千円

**【基幹事業との関連性】**

岩間市街地復興土地地区画整理事業に密接に関連する効果促進事業を連携して行うことにより、地区全体の復興に相乗効果を加え、事業の早期完了及び被災地の早期再建に寄与する。

※この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 3

市街地復興効果促進事業の概要を示す書類

事業番号	★ D 17 - 16 - 5
要綱上の事業名称	(43) 復興地域づくり加速化事業
細要素事業名	集団墓地・霊園整備事業（岩間）
全体事業費	36,000（千円）
<p><b>【事業概要】</b></p> <p>被災市街地復興土地区画整理事業は、津波等で壊滅的な被害を受けた地域を復興し、早期に被災者の生活基盤の回復を図るものであるが、事業区域内の被災者がより円滑に地域に戻ってこられる環境を整えるため、地域のコミュニティの維持に必要なものとなる墓地・霊園を一体的に整備し、早期の復興事業の推進を図るものである。</p> <p><b>【整備概要】</b></p> <p>○整備面積 <math>A = 3,500 \text{ m}^2</math></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・移転に係る基本的な調査及び課題整理のための概略設計等（使途協議済）</li> <li>・<u>通路等整備、生垣整備、給水施設整備</u></li> </ul> <p><b>【事業期間及び事業費】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成25、26年度 委託料（調査設計費）：6,000千円（使途協議済）</li> <li>・<u>平成28年度 工事費（整備費）：30,000千円</u></li> </ul> <p><b>【基幹事業との関連性】</b></p> <p>岩間震災復興土地区画整理事業は、整理後の市街地の津波被害の軽減を図るための防災緑地とあわせて整備しているが、事業区域内に既存の墓地が位置していることから、防災緑地の盛土施工の支障となるなど、その移転は必須なものになっている。</p> <p>加えて、当該墓地は、園路等の破損・墳墓の倒壊・遺骨の流出・地盤沈下による浸水など、地震と津波による甚大な被害を被っているが、その利用者は岩間地区の居住者及びその親族であり、その多くが区画整理事業の権利者もしくは関係者である津波被災者でもある。</p> <p>このようなことから、速やかに墓地移転を行うことは、重要な津波防災施設である防災緑地の整備が促進されるとともに、墓地利用者が祖先を敬い、しのぶ場所が従来通り安定的で永続的に利用できることになるため、地縁意識の保持や地域コミュニティ維持に繋がるなど、当該地区の区画整理事業の更なる促進が図られるものと考えられる。</p>	

※ この様式は、原則として、参考様式第 2 9 及び参考様式第 3 2 の別添 2 に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※ 「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※ 細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。

事業番号	★ D 23 - 2 - 5
要綱上の事業名称	(19)被災者へのコミュニティ活動支援事業
細要素事業名	地域コミュニティ施設整備事業（金ヶ沢）
全体事業費	32,144（千円）
<p><b>【事業概要】</b>                  当該地区においては、津波により甚大な被害を受けた地域であり、沿岸部に立地していたコミュニティ施設も流出・全壊の被害を受けたところである。                  当該地区においては、地域住民の生活を再建するため、防災集団移転促進事業を実施しているところであり、今後、基盤整備が整い、住民の生活が再建されることとなるが、被災した地域住民がコミュニティの再生・復興に向けた活動を行う場がないことから、津波によって全壊した地域コミュニティ施設の代替施設として、市立集会所を整備し、本地域の復興に向けた地域住民の活動を支援するもの。</p> <p><b>【整備概要】</b>                  ・地域コミュニティ施設整備（市立集会所）                  木造二階建 1棟 床面積100㎡</p> <p><b>【整備予定地】</b>                  いわき市久之浜町金ヶ沢（別紙参照）</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin: 10px 0;"> <p>金ヶ沢地区については、防災集団移転促進事業により、大久地区へ移転する人と従前のコミュニティが分断することとなるため、コミュニティの活性化を図る上で、当該集会所については、相互の交流の場としての機能も求められている。                      当該整備予定地については、金ヶ沢地区の住民にとって、震災前から、地区のお祭りなどの行事等で人が集まる場所として、コミュニティの精神的な結節点となっており、今後の地区の行事でも、移転者と共同で使用する場所として、地元から強い要望があったものである。                      なお、当該整備予定地は、災害危険区域（第2種区域）になっていることから、市としても、避難所の指定は行わない考えであり、防災ラジオの設置や避難誘導経路の確保等の安全対策を講じることとしており、また、地域においても、平時から防災知識を身につけ、防災訓練に積極的に参加するほか、地区活動の際も、事前に避難経路等を確認するなどの対策を講じることとしていくことから、当該地を選定したものである。</p> </div> <p><b>【安全対策】</b>                  ・防災ラジオの設置                  集会所に防災ラジオを設置し、災害時における情報入手手段を確保する。                  ・避難誘導経路の確保                  地域の危険箇所、避難場所、避難所及び安全な避難経路を事前に確認し、災害時、迅速に避難できる体制を準備する。                  ・地域住民の防災知識の習得及び訓練                  平時から防災知識を身につけるとともに、地域の防災訓練等に積極的に参加する。</p> <p><b>【事業期間】</b>                  平成28年度</p> <p><b>【事業費】 32,144千円</b>                  ・設計費：3,858千円                  ・建築費：28,286千円</p> <p><b>【基幹事業との関連性】</b>                  被災地域の復興には、防災集団移転促進事業で整備されるハード（生活基盤）に加え、地域住民自らが従前のコミュニティの再生や地域の復興に向けたソフト面の活動が必要不可欠であり、これらの活動を支援することで、地域の活性化が促進される。</p>	

※この様式は、原則として、参考様式第29及び参考様式第32の別添2に記載した細要素事業ごとに作成してください。

※「全体事業費」は、細要素事業（当該細要素事業と一体不可分な事業を含む。）について、全体事業期間を通じての全ての事業費を記載して下さい。

※細要素事業の概要を示す図面を添付して下さい。